TYPE OF INDUSTRY

中小企業・地域経済

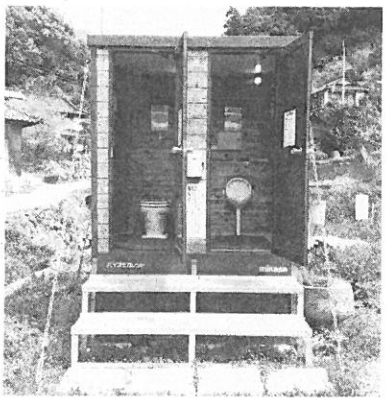
file いい話

洗浄水不要 におい少ない

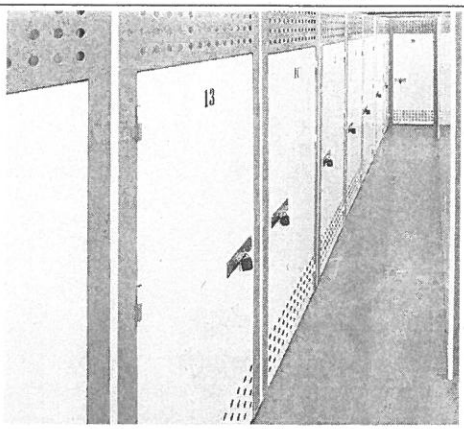
自己処理型バイオトイレ　ミカサ

ミカサ（大分市、三笠大志社長、097・551・8826）の自己処理型バイオトイレ（写真）が実績を伸ばしている。微生物の働きで水を使わず、においが少ないのが特色。2005年の発売以来、累計で約100台を販売した。

またレンタルで常時100台程度を貸し出している。1日に40回利用できる洋式タイプのレンタル料金は1カ月6万円。特にニーズが高いのが建設現場という。人手不足の解消を目的に労働環境を整備したいという要望が多いためだ。同社のトイレは国土交通省が認定する「快適トイレ」に選定されており、支持を集める要因となっている。



三笠社長は「技術開発は自社の基盤。IoT（モノのインターネット）を使った遠隔監視型や他の処理技術と組み合わせたハイブリッド型にも取り組みたい」と意欲を見せる。（大分）



貸し会議室やレンタルオフィスなど、トランクルームを組み合わせた複合型ビジネスを運営する

た複合型の旅設を開設した。貸し会議室の大半がリピーターのた事で発生した書類の保管など、都心部のオフィス需要に応え相乗効ンハーン駐輪場などと新サービスを付加した運営も計画する。

トランクルームの需要は5―6年前に比べ供給量が追いつき競争が激しくなりつつある。木村社長は「価格競争を避けるため付加価値の高いトランクルームを提供する。5年でシェアを確保し、売上高と利益を伸ばす」と意気込む。

加瀬トランクサービ

田区　橋本宏理事長03・3862・0321）は、災害時における帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定を締結した。大規模災害時、同区内では約11万人の帰宅困難者が予想されている。そこで災害発生時に区内の朝日信金3店舗の一部を一時滞在施設として開放し、計約470人を受け入れる。両者とも同内容の協定を締結す

を活用し　1人当たり3日分の都が指定する備蓄品（水・食料・簡易トイレ・毛布）を人一区内で暮らす方、働く方の安心・安全につなげたい」と語った。

橋本理事長は「災害時の一時的な受け入れ施設が不足していると聞た。

から真に必要とされる金融機関になりたい」と述べ

多摩地域の可能性探る

東京経済大・多摩信金

【立川】東京経済大学と多摩信用金庫（東京都立川市）は、同大国分寺キャンパス（同国分寺市）で地域活性化シンポジウム「東京都の中小企業振興ビジョンと多摩地域」を開いた。自治体や商工会会員、中小企業経営者ら230人が参加した。2019年に公開予定の都の中小企業振興ビジョンについて趣旨・内容を理解するとともに、議論を通じて東京・多摩地域の発展の可能性を探った。

当日は計6講演が行われ、村越政雄東京都商工会連合会会長らが登壇。村越会長は「東京・多摩地域の魅力を世界中に広げていきたい。20年には各国から人がやってくる。リピーターとして帰ってくるようなサイクルを考えている」と説明した。

また、小池百合子都知事が来賓であいさつした。「多摩の製造品出荷額は23区を上回り、モノづくりの力が集積している。さまざまな主体を組み合わせることで、オープンイノベーションの場として促していきたい」と多摩地域のポテンシャルの高さを強調した。

あいさつする小池都知事

ちょっと訪問

FLOW冷熱工業

独自の提案力で差別化

水族館や養殖場など大型水槽内の温度調整用にさまざまな冷却装置を提供する。海水を扱うため、チタンや特殊ステンレス、フッ素樹脂など高耐食の素材を使いこなす。対応温度範囲も「液体でマイナス100―プラス100度Cまで提案できる。技術的にはマイナス200度Cも可能」（佐々木和慶社長）と自信を見せる。冷却回路を顧客の設備に組み込む独自の提案力で差別化する。

ただ「それだけでは市場が小さい。表面処理や化学、医療、食品など工業用途を狙う」（同）意向。近年は環境規制で冷媒の使用も制限されており、環境に優しい提案にも注力する。当面は「大手が入って来ない5億円程度のニッチ市場をたくさん取っていく」戦略で、5年後に売上高10億円を目指す。（川越）

佐々木社長

▽所在地＝埼玉県富士見市水子4971、049・293・5041▽資本金＝500万円▽売上高＝非公表▽従業員＝約10人▽設立＝18年（平30）6月